

2020年7月15日

日興アセットマネジメント株式会社

アジアリートファンド（毎月分配型） 2020年7月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「アジアリートファンド(毎月分配型)」は、2020年7月14日に決算を迎え、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

当期の分配金	60円
前期の分配金	100円
設定来の分配金合計 2020年7月14日現在	12,590円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2020年7月14日現在	4,596円

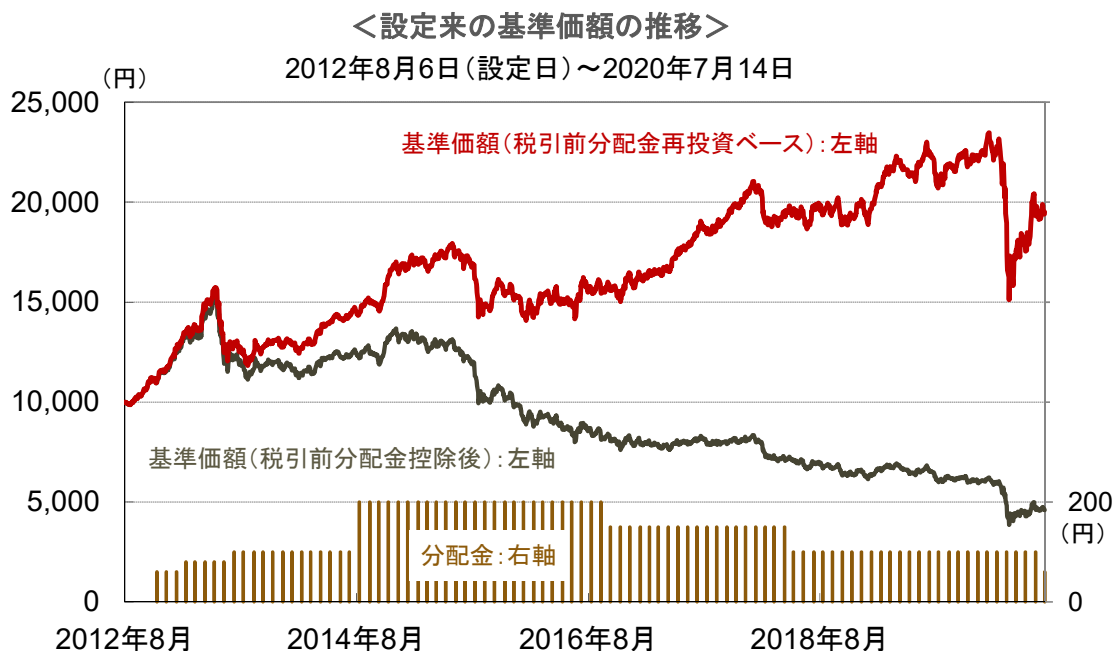
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	19,507円
基準価額(税引前分配金控除後)	4,596円
	2020年7月14日現在

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

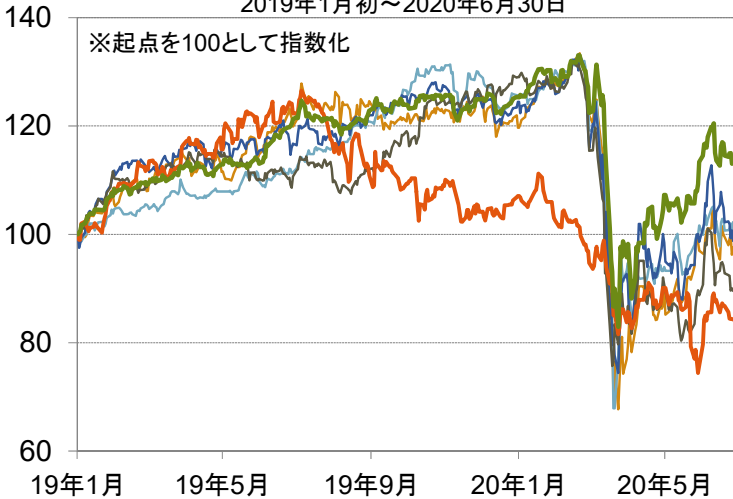
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境について

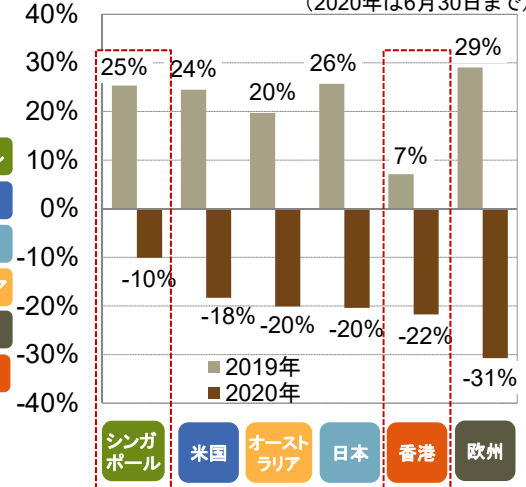
＜アジアと主要国・地域のリート市場の価格推移＞

2019年1月初～2020年6月30日



＜アジアと主要国・地域のリート市場の年間騰落率＞

(2020年は6月30日まで)



※各国・地域リートはS&Pリート指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース、トータルリターン)を使用
 ※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

- 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念に加え、原油価格の急落などから、今年2月下旬から3月下旬にかけて、世界の金融市場は大幅に下落しました。そうしたなか、アジアを代表するシンガポールや香港のリートも大きく下落したものの、他国・地域と比較して下落はやや抑制的となりました。
- その背景として、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大は、欧米で深刻な状況となった一方、それまで感染者の多かった中国やアジアでは次第に新規感染者が減少傾向となったことがあります。シンガポールや香港でも、新型コロナウイルスの徹底した封じ込め対策を導入し、新規感染者数が欧米と比較し落ち着いていたことが投資家の安心感につながったとみられます。
- またシンガポールのリート市場では、近年のeコマース市場拡大を背景に需要が高く、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を受けにくいとみられる物流施設などを保有する、産業施設セクターの割合が高いことも下支え要因になったとみられます。
- 香港については、「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模なデモが続いたことなどを背景に、昨年の夏以降、軟調な推移が続き、割安感が出ていたことに加え、今年2月に決定した、政府による市民への現金や小売店などへの補助金の支給のほか、3月の利下げなどが支援材料になったとみられます。
- その後、3月下旬になると、主要国・地域の政府や中央銀行が相次いで財政政策や金融政策などの支援策を講じたことが好感され、主要国を中心に株式市場は上昇に転じる展開となり、シンガポールと香港のリートも反発しました。
- その後も、欧米で行動制限緩和の動きが広がる中、新型コロナウイルスのワクチン開発・実用化や経済活動の再開への期待感などから、主要国を中心に金融市場は堅調となりました。シンガポールのリートも概ね堅調に推移しました。しかし、香港では、米国大統領が新型コロナウイルスの責任追及のため中国製品に関税を課すことを示唆し、米中間の緊張が高まったことに加え、中国の全人代で「香港国家安全維持法」導入の方針が決定されたことに対する懸念が強まったことなどから、リートは大きく下落する場面も見られるなど、軟調な推移となりました。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しについて

シンガポール 経済活動の再開が進み、シンガポールリートへの注目が高まると期待

- ✓ シンガポールでは、失業者数を最小限に抑えるため、政府による一部給与負担やフリーランスへの給付金などの経済支援策が導入されています。また、外出制限などの影響を受けた売上の減少により、賃料の支払いが難しい小売店舗などについては、支払いの一部免除や先延ばしなどによるサポートも行なわれています。
- ✓ 足元では、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受け、企業の職場を閉鎖するなどの厳しい外出制限は解除されており、飲食店の店内飲食や小売店の営業も認められるなど、経済活動の再開が進んでいます。
- ✓ なお、小売店の賃料支払いが困難になったことを受け、MAS(シンガポール金融庁)は、リートの分配金やレバレッジ比率などに関する制度の一時的な緩和策を導入するなど、賃料収入の減少などを受けたリートの資金管理の負担軽減を図っています。
- ✓ 注目分野としては、データセンターが挙げられます。今後、生活のオンライン化や5Gの導入、IoTの普及などで個人のデータ使用量が増えるほか、企業、政府のデータ保存ニーズやクラウドサービスの採用が加速するとみられています。そのため、構造的な成長分野であることに加え、新型コロナウイルスの拡大でIT環境強化の重要性が明確となったことから、データセンターへのニーズは一段と高まると予想しています。

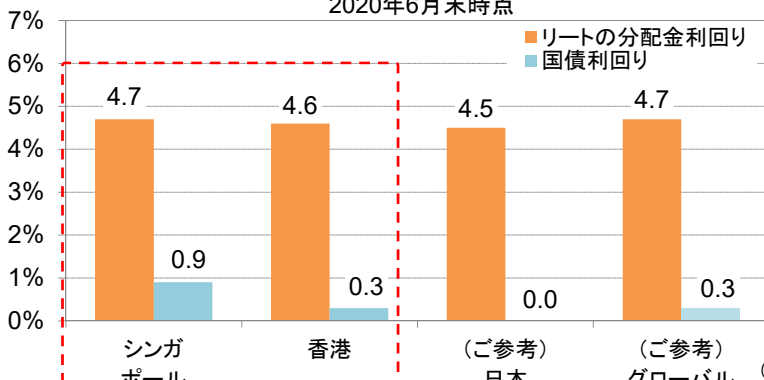
香港 デモの動向や影響を注視、香港リートの潜在的な成長力は高い

- ✓ 中国が導入を決めた香港国家安全維持法案に反対するデモを受け、投資家のセンチメントが再び悪化したことから、香港リートをやや慎重にみえています。
- ✓ しかし、同法案の導入により、今後、大規模なデモが減少するとみられることに加え、この法案への反発から、米国が香港優遇措置の廃止を表明した後も、香港からの目立った資本流出は起きておらず、金融市場への影響は限定的であるとみられること、昨年からの続いた下落により、香港のリートは割安感が強まっていることなどから、市況動向に注意を払いながら、ウェイトを増やすことを検討しています。
- ✓ デモや新型コロナウイルスの世界的な流行は、香港のセントラル地域のオフィスやホテルを保有するリートの重石となっていることから、郊外にある生活密着型のモールを保有し、時価総額が大きく流動性の高い、比較的ディフェンシブなリートを中心に投資を行なう方針です。
- ✓ 中長期的には、香港における土地の供給不足(賃料に上昇圧力がかかりやすい)や、グレーターベイエリア構想による中国本土と香港のアクセスの改善など前向きな材料が多くあることから、香港リートの潜在的な成長力は高いと考えています。

上記は、当ファンドの実質的な主要投資対象である「アジアリートマザーファンド」を運用する日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメント株式会社が作成しています。

ご参考:アジアのリートの分配金利回り

＜アジアと主要国・地域のリートの分配金利回りと国債金利回り＞
2020年6月末時点



リートの分配金利回り: S&Pリート指数の各国・地域別インデックスの利回り
 国債金利回り: シンガポール、日本は10年国債利回り、グローバルはFTSE世界国債インデックスの最終利回り、香港はFTSE世界国債参考市場インデックスの最終利回り
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

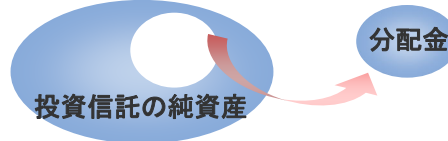
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

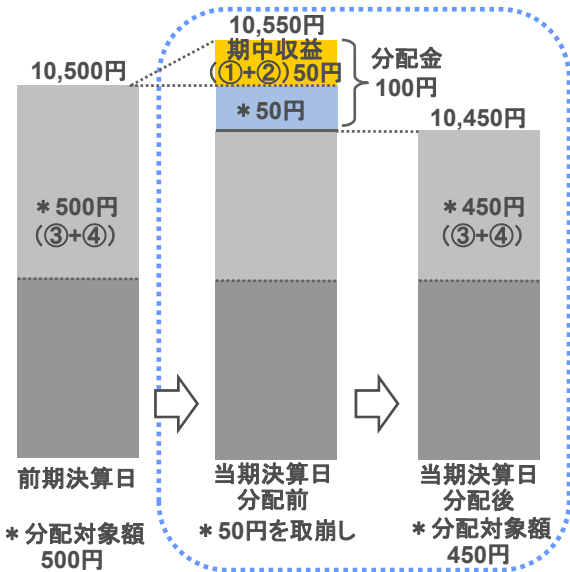
投資信託で分配金が支払われるイメージ



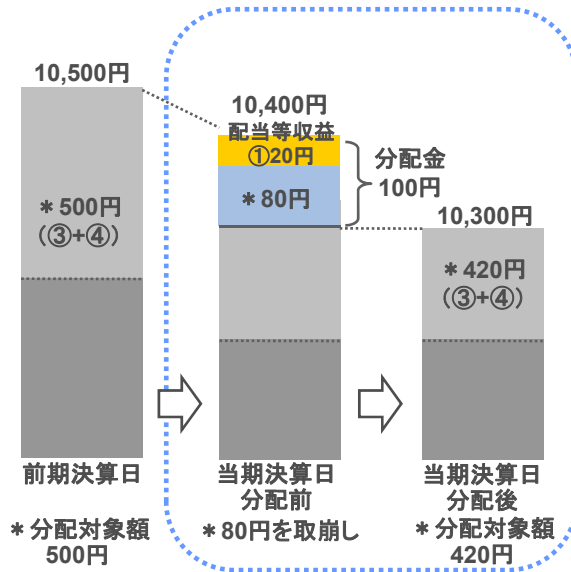
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

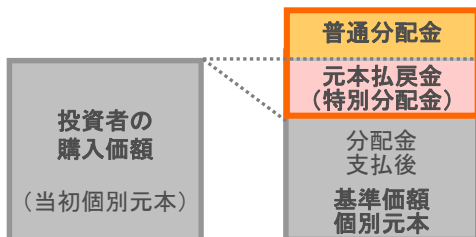


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

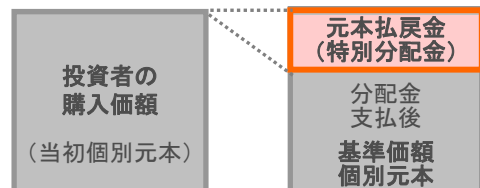
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年3月15日まで(2012年8月6日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が香港証券取引所の休業日またはシンガポール証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.9%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象とするファンドです。また、株式にも投資を行なう場合があります。したがって、不動産投信および株式の価格の下落や、不動産投信および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順・資料作成日現在)